

「MobiConnect i-FILTER ブラウザーオプション」利用規約

『MobiConnect i-FILTER ブラウザーオプション』利用規約（以下「本規約」といいます）は、お客様（以下「甲」といいます）が、デジタルアーツ株式会社（以下「丙」といいます）が開発し、インヴェンティット株式会社（以下「乙」といいます）が丙から許諾を受けて提供するソフトウェア製品「MobiConnect for Business i-FILTER ブラウザーオプション」「MobiConnect for Education i-FILTER ブラウザーオプション」または「MobiConnect Enterprise i-FILTER ブラウザーオプション」（以下「本ソフトウェア製品」といいます。）を利用するにあたり、共通の利用条件等を定めたものです。

本ソフトウェア製品をインストールすることまたは[ブラウザーを開始する]ボタンを押すことで、甲は本規約の内容について同意したものとみなし、この場合にのみ、甲は、本ソフトウェア製品に収録されているプログラム、機能及び情報（以下「本ソフトウェア製品」といいます）をご利用になることができます。

本規約に同意しない場合には、本ソフトウェア製品をインストールすることまたは[ブラウザーを開始する]ボタンを押すことは行わないで下さい。

甲が本規約に同意した場合、甲乙間で、本規約を契約内容とするソフトウェア利用契約（以下、「本契約」といいます）が締結されるものとします。

本規約は、ご利用開始前に、甲乙間でなされたすべての協議、合意、説明または一方から提供された資料に優先します。

なお、乙は、本規約の内容を、必要に応じて甲への予告なしに変更することがあり、本規約が変更された場合、変更後の内容が直ちに適用されます。

第1条（ライセンスの許諾）

1. 甲が、別途定める方法によりシリアル ID の発行を受け、本規約の内容に従うことを前提として、乙は、甲に対して、特定バージョンの本ソフトウェア製品を特定の携帯端末（但し、本ソフトウェア製品の仕様で対応が明記されているものに限り、以下「クライアント機器」といいます）にインストールして日本国内において使用する非独占的で譲渡不能なライセンスを許諾します。
2. 本ソフトウェア製品は、乙より許諾されたライセンス数を上限として、クライアント機器上で使用できるものとします。
3. 本ソフトウェア製品に接続する可能性のあるクライアント機器の数が、乙から甲に正当に許諾されているライセンス数を超える場合は、甲は許諾されたライセンス数の範囲内に接続数が収まるようクライアント機器の接続数の減少や追加ライセンスの申込または購入等、客観的に妥当な手段をとるものとします。

第2条（期間及び終了）

1. 本ソフトウェア製品は、本ソフトウェア製品の利用料金が支払われている使用許諾期間中に限り、利用することができます。
2. 甲が、所定の期日までに所定の解約手続を行わなかった場合には、別途合意がある場合を除き、本契約は同内容にて 1 か月ごとに自動的に更新されるものとし、更新月のソフトウェア製品の利用料金の支

払義務が発生します。

3. 乙は、甲が本契約上の義務に反したときは、書面による催告の上、催告後 30 日を経て尚改善されない場合、本契約を解除することができるものとします。
4. 甲の契約期間が満了となった場合、または前項の規定により本契約が解除された場合は、甲の本ソフトウェア製品に関するライセンスは消滅し、甲は、本ソフトウェア製品をクライアント機器からアンインストールするものとします。
5. 本契約の契約期間中に甲または乙により本契約が解除された場合、または乙の責によらない理由のために本契約の継続が不可となった場合には、理由の如何を問わずライセンス料金は甲に返還されないものとします。

第 3 条（会員特典）

1. 甲が正規版を利用する場合、本規約の内容に従うことを前提として、甲は乙が定める手続に従って、ソフトウェア使用許諾を受け、本ソフトウェア製品のシリアル ID 毎にユーザー登録を行い、会費を支払うものとします。当該会費を支払うことで、乙は、甲に対して、会員契約を行ったとみなし、本ソフトウェア製品に関する使用並びに保守サポート等の会員特典（以下「会員特典」といいます）を、前条第 1 項の期間、提供いたします。
2. 甲に対する会員特典の提供は、別途乙と業務委託契約及び個人情報保護に関する秘密保持契約等を締結した第三者により提供される場合があることに甲は同意するものとします。
3. 乙は、甲が本規約上の義務に反したときは、書面による催告の上、催告後 30 日を経て尚改善されない場合、会員契約を解除することができるものとします。
4. 甲は、会員契約期間が終了する以前に乙が定める手続に従い、シリアル ID 毎に会員契約を更新することによって、継続して会員特典を受けることができるものとします。
5. 乙は、会員契約をしない甲に対して、一切の会員特典を提供する義務を負わないものとします。
6. 会員特典の提供期間中に甲または乙により会員契約が解除された場合、または乙の責によらない理由のために会員契約の継続が不可となった場合には、理由の如何を問わずライセンス料金は甲に返還されないものとします。

第 4 条（禁止事項等）

1. 乙は、甲が本ソフトウェア製品を使用するに際し、以下の各項に規定する行為をなすことを禁止します。また甲は、乙が書面により事前に甲に通知することを前提に、本規約の規定の甲による遵守を確認するために乙が甲に対する定期的な監査を行う権利を有することに同意するものとします。
 - (1) 本規約に許諾されている場合を除き、本ソフトウェア製品の全部または一部を複製すること。
 - (2) 本ソフトウェア製品の全体または部分的な改変。万一甲の改変により、本ソフトウェア製品に何らかの欠陥が生じた場合には、乙は一切の保証を致しません。また、改変の結果、万一何らかの障害が生じたとしても、乙は一切の責任を負いません。
 - (3) 本ソフトウェア製品をトレース、デバッグ、逆アセンブル、リバースエンジニアリング、または逆コンパイルすること。
 - (4) 本ソフトウェア製品の知的財産権表示や商標を削除すること。

- (5) 乙の事前の書面による承諾なくして、本ソフトウェア製品に含まれる情報を第三者に開示すること。
 - (6) 有償、無償を問わず、本ソフトウェア製品を乙の許諾なく、第三者にリース、レンタル、譲渡、引用、再許諾、再販売すること。
 - (7) 乙の事前の書面による承諾なくして、本ソフトウェア製品を第三者のために使用し、あるいは不特定多数を対象とした商業的目的の2次利用及び陳列開示等を行うこと。
2. 本ソフトウェア製品が旧バージョンのアップデートまたはアップグレード版である場合には、甲は本ソフトウェア製品の現バージョンまたは旧バージョンのいずれか一方を使用することができ、両バージョンを同時に使用することはできません。

第5条（限定保証）

乙は、本ソフトウェア製品が本契約の開始後90日の間、以下の項目に記載の条件において、本契約成立時の最新のマニュアルどおりに動作することを保証します。但し、本ソフトウェア製品がマニュアルどおりに動作しない場合においても、それが重要な差異でない限り、甲は保証に関する権利を有しないものとします。乙は、この限定保証の違反に対して、以下の条件をすべて満たす限り、乙の選択により本ソフトウェア製品を修理または交換することでのみ保証責任を果たすものとします。

- (1) 本ソフトウェア製品の改変を行うことなく、本規約、乙からの全ての指示及びマニュアルに記載に従ったインストール、使用がなされていること。
- (2) 乙から提供された全てのバグ修正、新バージョン、アップデート版を速やかにインストールしていること。
- (3) マニュアルどおりに動作しないことが発見されてから10日以内に乙に書面にて報告を行うこと。
- (4) 第2条の使用許諾期間中であること。

第6条（免責）

1. 乙及び丙は、甲の本ソフトウェア製品の使用により、甲または甲以外の第三者に直接的な損害またはビジネス機会の喪失、信用の損失、業務の中断、コンピュータの誤動作または機能障害を含むいかなる種類の結果的、特別的、派生的または間接的な損害が生じても、契約責任、不法行為責任その他いかなる法的責任に関し、一切その責任を負いません。たとえ、乙または丙が損害の発生の可能性について示唆されていた場合、あるいは予見し得た場合でも同様とします。

2. 乙及び丙は、本ソフトウェア製品に誤字、脱字、位置ずれ等による表記上または内容上の誤りがあったとしても、交換、修補、代金返還などの対応は致しません。また、それにより甲または甲以外の第三者に損害が生じたとしても、乙は一切その責任を負いません。

3. 乙及び丙は、明示的黙示的を問わず、商品性、特定目的適合性についての黙示の保証及び第三者の権利に対する侵害がないことの保証を含め、本ソフトウェア製品に関して一切の保証を行いません。甲が意図した目的を達成するために本ソフトウェア製品を選択したこと、本ソフトウェア製品のインストール、使用及び本ソフトウェア製品から得られた結果についての責任は、全て甲にあるものとします。但し、乙は、第5条（限定保証）に記載された内容に関してのみ限定保証を行うものとします。

4. 甲は、本ソフトウェア製品の使用することにより、乙及び丙が、個人情報及び通信内容を取得・閲覧等することができることに同意するものとします。

5. 甲は本ソフトウェア製品が接続しているクライアント機器の利用者（以下「利用者」という）の承諾を得た上で、当該利用者に関する個人情報及び通信内容を取得・閲覧等することができるものとします。前記の利用者による承諾の有無によらず、乙及び丙は、甲による利用者の個人情報及び通信内容の取得・閲覧等に起因して甲と利用者との間に発生する紛争に関して一切の補償を行いません。甲は、当該紛争を自らの責任及び負担において処理解決するものとし、乙及び丙に何らの迷惑も及ぼさないものとします。また甲による利用者の個人情報及び通信内容の取得・閲覧等に起因して乙または丙と利用者との間に紛争が生じた場合、甲は紛争の解決のために乙または丙の要請に応じ乙または丙に協力するものとします。

6. 甲は、乙及び丙が次の各号に掲げる事項について完全なる保証を行っていないことをここに確認するものとします。

(1) 甲が接続しようとする Web サイトが信頼できるサイトであること。

(2) 甲の通信内容が完全に暗号化されていること。

(3) クライアント機器およびネットワーク環境に不具合、エラーや障害が生じないこと。

7. 甲は、HTTPS サイトへの接続時に表示される警告を常に非表示とする設定変更を行う場合には、下記の事項を遵守することに同意するものとします。

(1) 甲の指揮命令下にある従業員等の通信の秘密やプライバシー権等に配慮し、当該従業員等に対して、甲のネットワーク管理者がすべての暗号化通信先 URL 及び通信内容を解読してログを取得していることについて事前に十分な周知を行い理解を得ること。なお、新たに指揮命令下に入った従業員等にも、同様の対応を行うこと。

(2) 閲覧した通信情報及び取得したログを不正な目的に利用しないこと。

(3) 当該設定変更等に起因する紛争は、すべて自己の費用と責任をもって解決し、乙に一切の迷惑をかけないこと。

(4) 当該設定変更等に起因する不具合に関しては、乙から一切のサポートが受けられないことにつき了承すること。

第7条（著作権と知的財産権）

1. 本ソフトウェア製品は、日本国の著作権法及び国際条約により保護されています。

2. 本ソフトウェア製品の著作権等の知的財産権は乙またはその供給者が所有します。甲は、本規約に基づき、使用权を許諾されている範囲内で使用することができます。甲は本ソフトウェア製品の知的財産権に関する権利が甲に譲渡されるものではないことを了承するものとし、さらに甲は、本規約に明示的に規定されていない限り、本ソフトウェア製品に関するいかなる権利も甲が取得するものではないことを了承するものとします。

3. 甲は、本ソフトウェア製品の全ての複製物に本ソフトウェア製品に表示されるものと同様の知的財産権が表示されることに同意するものとします。

4. 甲は、本規約で明示的に付与された権利を除き本ソフトウェア製品に関する何等の権利を付与されるものではなく、また明示的でない形で付与された全ての権利、その他全ての権利は乙またはその供給者が留保するものとします。

第8条（その他の条件）

1. 本規約は日本国の法律に準拠するものとし、東京地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とします。
2. 本規約の条項のいずれかが違法、無効、または実施不能と解された場合にも、それにより他の条項の有効性、適法性及び実施の可能性は何等影響を受けないものとしします。
3. 本規約に基づく権利または補償を当事者が行使しない場合、もしくは行使が遅れた場合でも、本規約に個別に定められる場合を除き、そのような権利、補償の放棄とはみなされないものとしします。
4. 乙は、甲に事前に通知をすることなく、第2条（期間及び終了）を除く本規約の条項を更新する権利を留保するものとしします。

お預かりする個人情報の取り扱いについて

お客様からデジタルアーツ株式会社（以下、「当社」といいます。）への個人情報のご提供は全て任意となっております。当社による下記個人情報の取扱いについてご同意いただける場合に限り、[同意する] ボタンを押して下さい。但し、当社が依頼する個人情報をご提供頂けない場合は、お問い合わせまたはご依頼等への対応、ご請求を頂いた資料等の送付、並びにサービスの提供等ができない場合があります。

1. 個人情報の利用目的

当社は、個人情報を直接又は間接的に取得する場合、以下に記載した利用目的の制限の範囲内で取扱います。当社は、下記(1)から(9)に規定する事項に利用する目的で、書面または書面以外の方法で、お客様からお名前、住所、電話番号、ご利用の当社商品に関する情報などの個人情報をお預かりする場合があります。

- (1) 当社及び当社のグループ会社を取り扱う各種製品・サービスに関するご案内のため
- (2) 当社及び当社のグループ会社が主催・共催・協賛・出展するセミナー・展示会等に関するご案内、お申込の確認、入場券等のお届けのため
- (3) 当社及び当社のグループ会社が行う、顧客満足度調査等のアンケートのご依頼のため
- (4) 当社及び当社のグループ会社が、お客様個人を特定できない形で個人情報を統計的に処理した情報を集約し分析する等して、調査結果としてまとめたものの公表のため
- (5) 当社がお客様に対して行う業務上のご連絡のため
- (6) 当社がお客様とのご契約を履行する上で必要となる事項（各種サービスへのご登録のご確認やサービスのご提供等）のため
- (7) 当社が行う各種製品・サービスのご請求、お支払とその確認等のため
- (8) お問い合わせまたはご依頼等への対応、ご請求を頂いた資料等の送付のため
- (9) 個人情報に関する当社の社内諸規定およびコンプライアンス・プログラムに準拠した秘密保持契約等の契約を締結し、利用目的を精査・確認した上で当社のグループ会社へお預かりした個人情報を

提供するため

(注) 当社のグループ会社とは、上記利用目的が遂行される時点で、当社が総株主の議決権の過半数を所有する会社をいいます。

2. 第三者への提供及び委託先への監督について

デジタルアーツのグループ会社の販売促進活動に資すること、または、デジタルアーツが取扱う各種製品・サービスの提供及び販売促進活動の充実を目的として、お客様に関する氏名、電話番号、住所、メールアドレス、年齢、デジタルアーツ製品の購入乃至導入履歴及び購入目的、お客さまがお使いになっているパソコン等の端末に関する種類及び使用環境、お客様がお使いになっているソフトウェアに関する情報並びにお客さまがお使いになっているインターネットに関する種類及び使用環境などの個人情報を、データ送信及び書面交付の方法によりデジタルアーツのグループ会社またはデジタルアーツと業務委託等の契約を締結した第三者へ提供することがあります。デジタルアーツのグループ会社または当該第三者への提供を停止することを希望されるお客様はデジタルアーツまでお申出下さい。デジタルアーツのグループ会社、第三者への個人データの提供に際しては、個人情報に関するデジタルアーツの社内諸規定及びコンプライアンス、プログラムに準拠した秘密保持契約などの契約を締結し、適切な監督を行うものとします。

3. 個人情報の共同利用について

当社は、お客様の氏名・電話番号・住所・メールアドレス・年齢・勤務先・所属部署・当社製品の購入乃至導入履歴及び購入目的・お客様がお使いになっているパソコン等の端末に関する種類及び使用環境・お客様がお使いになっているソフトウェアに関する種類及び使用環境・お客様がお使いになっているインターネットに関する種類及び使用環境など取得した個人情報を、パートナー企業と共同利用させていただくことがあります。共同利用させていただく個人情報は、口頭、電話、書面（ウェブ上の入力フォーム等電磁的記録によるものを含む）等により取得したものとします。利用目的は、上記1(2)、(4)、(5)と同様です。

個人情報の共同利用に関しては、パートナー企業と、個人情報に関する当社の社内諸規定及びコンプライアンス・プログラムに準拠した秘密保持契約等の契約を締結し、当社の個人情報保護管理者が、適切な監督を行うものとします。

(注) パートナー企業とは、当社ビジネスパートナープログラムに参加している企業をいいます。一覧は当社ホームページをご覧ください。

4. 保有個人情報の開示等に関して

当社は、お客様ご本人からの保有個人データ（個人情報保護法第2条第5項に定めるものをいいます。）の開示、訂正、利用停止等のご請求に対して以下により適切に対応してまいります。

(1) 当社は、お客様から保有個人データの開示ご請求があった際には、当社業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合その法令に定める場合を除き、お客様に対して当該保有個人データ

の開示を行います。

- (2) 当社は、保有個人データの内容が事実と異なる場合には、お客様からのご請求により、利用目的の達成に必要な範囲内において、当該保有個人データの内容の訂正、追加または削除を行います。但し、訂正等を行うことによって、提供することが困難になる、もしくはできなくなる製品やサービスが発生する場合があります。
- (3) 当社は、保有個人データが利用目的の制限に違反して取り扱われている場合、もしくは、不正の手段により取得された場合、または法令に違反して第三者に提供されている場合には、お客様からのご請求により、違反を是正するために必要な限度で当該保有個人データの利用の停止または消去を行い、または第三者への提供を停止します。但し、利用停止等を行うことが困難な場合であって、お客様の権利利益を保護するために必要なこれに代わるべき措置をとるときは、当該措置をもって利用停止に替えることとします。

5. 開示等のご請求及びお問い合わせ先

上記 4 に記載した保有個人データの開示等のご請求につきましては当社の定める書式に従っていただきます。当社における個人情報保護に関してご質問等がある場合には、下記個人情報お問い合わせ窓口までご連絡ください。

個人情報お問い合わせ窓口

E-Mail:privacy@daj.co.jp